

## 市町村障害者差別解消支援地域協議会について

## 1 設置状況（詳細は資料 3-2）

（１）設置市町： 63 市町村

（２）設置主体：単独設置 34 協議会（34 市町村）

共同設置 8 協議会（29 市町：入間西地域、大里地域、北埼玉地域  
児玉地域、秩父地域、埼玉北地域、上尾・伊奈地区、鴻巣・北本地区）

## 2 開催状況（詳細は資料 3-2）

年度別

（単位：回）

	令和元年度	令和2年度	計
単独設置 （34 協議会）	30	29	59
共同設置 （8 協議会）	8	5	13

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止している市町村が多い。

## 3 市町村からの意見

## （１）協議会での主な取組内容

- ・ 障害者差別解消に関する周知啓発や障害者差別に関する状況の協議
- ・ 合理的配慮補助金事業、飲食店における合理的配慮等の好事例集に関する検討
- ・ 障害者差別解消支援・合理的配慮等について内容周知等
- ・ 各自治体の取組み内容等紹介（共同設置）
- ・ 差別解消法該当事例から問題抽出の実践

## （２）協議会を開催するうえで困っていること

- ・ 差別相談が少なく、議題が常に不足している
- ・ 課題が常に不足しているため、地域協議会を開催する理由が難しい
- ・ 地域における人材不足により、委員間の認識の違いが大きい
- ・ 各市町村の地域協議会の実施方法をご教授いただきたい
- ・ コロナ禍で参集することもできず開催を見合わせている

## （３）市町村協議会の活性化を図るために、国や県で必要と思われる取組

## （国の取組）

- ・ 障害者差別解消法についての周知
- ・ 市町村が地域協議会で取り組むべき内容等の例示
- ・ 先進自治体の地域協議会の進め方や取組事例の提供
- ・ 自治体への出前講座（助言、情報提供など）

## （県の取組）

- ・ 障害者差別解消法についての周知
- ・ 市町村の地域協議会への参加（助言、情報提供など）
- ・ 市町村の地域協議会の相談役としての位置づけ
- ・ 研修体制や各市町村の情報交換会など